

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	令和7年11月21日 ( 1回 )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	指宿市 210
地域名 (地域内農業集落名)	池田地区 ( 下門, 堀切園, 仮屋, 大迫, 中浜, 石嶺, 池崎 )

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	163.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	156.4 ha
② 田の面積	49.3 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	112.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	119.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.6 ha
（参考）区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	141.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	119.2 ha

## (備考)

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：（参考）の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

- 温暖な気候で栽培される露地野菜中心の農業経営体が多い。
- 畜産農家も多いことから、飼料作物の栽培も盛んに行われている。
- 他地域と比べ、若年人口は減少しており、将来の農業の担い手不足が懸念される。
- 高土手から雑草が繁茂している畑もあり、一部荒廃化している農地も見られる。
- イノシシなどの鳥獣害が多い。
- 干寄地区は、干寄地区農作業受託組合が管理しており、農地については今後も同組合を通じて耕作が行われる。
- 地区外からの入り作者や法人が参入している。一方、これまで中核農業者として地域の農業を担ってきた団塊世代が70歳代を迎えており、農業技術、土地の効率的活用、畑かん農地・農道の維持保全対策等をスムーズに継承する必要がある。

## (3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

- 本市における重点品目を中心に高収益品目を中心とした輪作体系が確立されているので、関係機関と連携して生産性の高い地域農業基盤づくりを行う。また、本地区は畑作、水田、畜産地帯であることから、エリアに合わせた耕作物を栽培していく。
- オクラ生産にIPM栽培を積極的に取り入れ、環境に配慮した農業を行う。
- 農地の貸し借りをスムーズに行えるよう、目標地図を活用して意向把握の機会の場を設ける。
- 草払いなどの環境整備に関するこことを環境整備会や入り作者などと連携して、より良い営農環境を整える。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

### (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地域内の担い手にも、規模拡大を考えている農家がいることから、離農や規模縮小する農家に対して、まずは地域内の担い手に貸し付けを優先的に行うよう周知を図る。また、入り作や大型法人の参入もあることから、農業委員が中心となって声掛けを行い、農業を担う者への農地利用を進める。

### (2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	19.1 %	将来の目標とする集積率	90 %
--------	--------	-------------	------

### (3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標

干寄地区では、干寄地区農作業受託組合が管理していることから、同組合を通じて委託者への集約を行う。

## 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

### (1) 農用地の集積、集団化の取組

・農地中間管理機構を活用して、認定農業者等を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。

### (2) 農地中間管理機構の活用方法

地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集積を進める。

### (3) 基盤整備事業への取組

農地中間管理機構関連の農地整備事業の活用を検討していく。

### (4) 多様な経営体の確保・育成の取組

地域内外から多様な経営体を募集し、意向を踏まえながら担い手として育成していくために、市及びJAと連携して相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。

### (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

現在のところ未定

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

#### 【選択した上記の取組内容】

①イノシシの被害が拡大しないよう防止柵の設置や目撃情報や被害情報があった場合には速やかに猟友会等に通報し、対応できる体制を構築する。

⑦のり面の伐採や水路の維持管理等を行い、農地の保全管理に努める。

## 4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上 の表示	
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			ha	ha		ha	ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

## 5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
	特になし		

## 6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）	なし	うち計画同意者数（人・%）	
-------------	----	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

### （留意事項）

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。